

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 東亜道路工業株式会社

【英訳名】 TOA ROAD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 下 協 一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲 村 直 規

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 清 水 秀 憲

【縦覧に供する場所】 東亜道路工業株式会社 関西支社
(大阪市浪速区元町1丁目4番17号)

東亜道路工業株式会社 中部支社
(名古屋市東区白壁1丁目45番地)

東亜道路工業株式会社 横浜支店
(横浜市南区中村町5丁目318番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期
会計期間		自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日
売上高	(百万円)	33,539	34,325	99,849
経常利益又は経常損失()	(百万円)	11	164	5,260
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()	(百万円)	158	252	2,987
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	207	143	3,400
純資産額	(百万円)	34,290	37,425	37,897
総資産額	(百万円)	74,752	80,882	79,998
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	31.23	49.85	589.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.9	45.2	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,080	8,760	1,297
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	945	884	1,905
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	602	796	1,031
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	18,404	21,700	13,027

回次		第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	61.27	60.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第111期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあって、景気は全般的に緩やかな回復基調で推移しておりますが、一方で、アジア・新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響について留意する必要があるなど、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、材料価格、労務費等の上昇の影響もあり、経営環境は引き続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は、53,655百万円（前年同四半期連結累計期間比25.8%増加）となり、売上高は34,325百万円（前年同四半期連結累計期間比2.3%増加）となりました。

損益につきまして、営業損失は141百万円（前年同四半期連結累計期間、営業利益35百万円）、経常損失は164百万円（前年同四半期連結累計期間、経常損失11百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は252百万円（前年同四半期連結累計期間、親会社株主に帰属する四半期純損失158百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建設事業

当第2四半期連結累計期間における受注高は38,431百万円（前年同四半期連結累計期間比25.6%増加）となりました。完成工事高は、19,100百万円（前年同四半期連結累計期間比11.1%減少）となり、セグメント損失は607百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益49百万円）となりました。

建設材料等の製造販売・環境事業等

当第2四半期連結累計期間における売上高は15,224百万円（前年同四半期連結累計期間比26.3%増加）、セグメント利益は1,371百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益782百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ884百万円増加し、80,882百万円となりました。

また負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,357百万円増加し、43,457百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ472百万円減少し、37,425百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、21,700百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の減少等により、8,760百万円の収入（前年同四半期連結累計期間、4,080百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出等により、884百万円の支出（前年同四半期連結累計期間、945百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入れによる収入等により、796百万円の収入（前年同四半期連結累計期間、602百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は146百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	191,042,000
計	191,042,000

(注)平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は171,937,800株減少し、19,104,200株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容 (平成29年11月13日)
普通株式	52,200,239	5,220,023	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	52,200,239	5,220,023		

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式10株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は46,980,216株減少し、5,220,023株となっております。
2. 平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		52,200		7,584		5,619

(注) 平成29年10月1日をもって10株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が46,980,216株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,596	8.80
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,407	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,072	3.97
UNITED NATIONS FOR THE UNITED NATIONS JOINT STAFF PENSION FUND A UN ORGAN(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 DAG HAMMARSKJOLD PLAZA, 885 2ND AVENUE, 4TH FLOOR, P.O. BOX 5037 NEW YORK, NY 10017(東京都中央区日本橋3-11 -1)	2,065	3.96
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)(常任代理人 株式会 社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM(東京都千 代田区丸の内2-7-1)	1,865	3.57
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT(常 任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,469	2.81
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,406	2.70
東亜道路従業員持株会	東京都港区六本木7-3-7	1,405	2.69
山田 紘一郎	東京都中野区	1,401	2.68
東亜道路取引先持株会	東京都港区六本木7-3-7	1,392	2.67
計	-	20,080	38.47

(注) 1 当社は自己株式を1,498千株所有し、その発行済株式総数に対する割合は2.87%であります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,596千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,406千株

- 3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社より平成26年2月6日付で大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局長に提出され、平成26年1月31日現在、共同保有で1,978千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,810	3.47
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション (J.P.Morgan Clearing Corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	168	0.32
計		1,978	3.79

- 4 大和住銀投信投資顧問株式会社より平成28年7月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成28年6月30日現在、2,677千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-1	2,677	5.13

- 5 三井住友信託銀行株式会社より平成29年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成29年9月15日現在、共同保有で1,812千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,080	2.07
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	121	0.23
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	611	1.17
計		1,812	3.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,498,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,174,000	50,174	
単元未満株式	普通株式 528,239		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	52,200,239		
総株主の議決権		50,174	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式232株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権1個)及び200株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	1,498,000		1,498,000	2.87
計		1,498,000		1,498,000	2.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,027	21,700
受取手形・完成工事未収入金等	34,627	17,556
未成工事支出金	5,505	13,500
商品及び製品	583	628
仕掛品	91	62
材料貯蔵品	938	1,041
繰延税金資産	647	884
その他	1,255	1,855
貸倒引当金	99	81
流動資産合計	56,576	57,147
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,739	3,743
機械・運搬具（純額）	3,215	3,046
土地	12,595	12,589
リース資産（純額）	464	364
建設仮勘定	45	105
その他（純額）	241	275
有形固定資産合計	20,301	20,124
無形固定資産	179	248
投資その他の資産		
投資有価証券	1,917	2,292
長期貸付金	429	425
退職給付に係る資産	150	191
繰延税金資産	112	112
その他	546	553
貸倒引当金	215	212
投資その他の資産合計	2,941	3,362
固定資産合計	23,422	23,735
資産合計	79,998	80,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,533	1 19,027
短期借入金	4,656	4,805
1年内償還予定の社債		96
未払法人税等	790	385
未成工事受入金	3,118	7,847
完成工事補償引当金	35	33
工事損失引当金	221	266
独占禁止法関連損失引当金	625	396
その他	3,169	2,258
流動負債合計	35,151	35,117
固定負債		
長期借入金	4,480	5,600
社債		204
繰延税金負債	471	604
再評価に係る繰延税金負債	1,062	1,062
退職給付に係る負債	424	426
資産除去債務	52	53
その他	458	389
固定負債合計	6,948	8,340
負債合計	42,100	43,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,957	6,957
利益剰余金	21,762	20,900
自己株式	351	356
株主資本合計	35,952	35,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641	903
土地再評価差額金	691	691
退職給付に係る調整累計額	210	133
その他の包括利益累計額合計	1,123	1,461
非支配株主持分	822	878
純資産合計	37,897	37,425
負債純資産合計	79,998	80,882

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	33,539	34,325
売上原価	30,017	30,853
売上総利益	3,522	3,471
販売費及び一般管理費	1 3,486	1 3,612
営業利益又は営業損失()	35	141
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	46	58
その他	28	32
営業外収益合計	81	97
営業外費用		
支払利息	58	52
金融手数料	39	40
その他	31	27
営業外費用合計	129	120
経常損失()	11	164
特別利益		
固定資産売却益	11	9
投資有価証券売却益	-	29
特別利益合計	11	39
特別損失		
固定資産売却損	1	4
固定資産除却損	25	11
その他	0	
特別損失合計	26	15
税金等調整前四半期純損失()	27	140
法人税等	104	54
四半期純損失()	131	194
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	57
親会社株主に帰属する四半期純損失()	158	252

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	131	194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	261
退職給付に係る調整額	67	76
その他の包括利益合計	75	338
四半期包括利益	207	143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233	85
非支配株主に係る四半期包括利益	26	57

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	27	140
減価償却費	881	903
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	21
工事損失引当金の増減額(は減少)	478	44
独占禁止法関連損失引当金の増減額(は減少)	7	229
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58	71
有形固定資産除却損	25	2
受取利息及び受取配当金	53	64
支払利息	58	52
持分法による投資損益(は益)	1	4
有形固定資産売却損益(は益)	10	5
投資有価証券売却損益(は益)		29
売上債権の増減額(は増加)	15,738	17,070
未成工事支出金の増減額(は増加)	4,854	7,994
たな卸資産の増減額(は増加)	345	119
仕入債務の増減額(は減少)	7,949	3,358
未払消費税等の増減額(は減少)	487	991
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,939	4,729
その他	748	371
小計	5,715	9,544
利息及び配当金の受取額	53	64
利息の支払額	60	52
法人税等の支払額	1,628	797
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,080	8,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	885	860
有形固定資産の売却による収入	20	15
無形固定資産の取得による支出	21	86
投資有価証券の取得による支出	2	3
投資有価証券の売却による収入		45
子会社株式の取得による支出	54	
貸付けによる支出	309	588
貸付金の回収による収入	308	593
投資活動によるキャッシュ・フロー	945	884

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	93	120
長期借入れによる収入	2,800	2,900
長期借入金の返済による支出	1,394	1,510
社債の発行による収入		295
社債の償還による支出	30	
自己株式の取得による支出	1	5
配当金の支払額	507	608
非支配株主への配当金の支払額	1	2
その他	169	152
財務活動によるキャッシュ・フロー	602	796
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,737	8,672
現金及び現金同等物の期首残高	14,667	13,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 18,404	1 21,700

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		238百万円
支払手形		205百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	1,746百万円	1,816百万円
退職給付費用	155百万円	151百万円
貸倒引当金繰入額	23百万円	20百万円

- 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預金勘定	18,404百万円	21,700百万円
現金及び現金同等物	18,404百万円	21,700百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	507	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	608	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	21,488	12,051	33,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	527	565
計	21,526	12,578	34,105
セグメント利益	49	782	831

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	831
セグメント間取引消去	34
全社費用(注)	830
四半期連結損益計算書の営業利益	35

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	19,100	15,224	34,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	708	715
計	19,107	15,933	35,040
セグメント利益又は損失()	607	1,371	763

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	763
セグメント間取引消去	24
全社費用(注)	929
四半期連結損益計算書の営業損失()	141

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失	31円23銭	49円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	158	252
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(百万円)	158	252
普通株式の期中平均株式数(千株)	50,717	50,707

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議し、また、平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会に普通株式の併合について付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合を実施しております。

2. 株式併合の割合及び時期

平成29年10月1日付をもって平成29年9月30日の株主名簿に記載された株主の所有株式数を10株につき1株の割合で併合しております。

3. 株式併合により減少する株式数

株主併合前の発行済株主総数(平成29年9月30日現在)	52,200,239株
株式併合により減少する株式数	46,980,216株
株式併合後の発行済株式総数	5,220,023株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

当社は、平成28年8月2日に、東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けております。

また、平成29年2月28日には、全国におけるアスファルト合材の販売価格に関する独占禁止法違反の疑いで、公正取引委員会の立入検査を受けております。

当社といたしましては、関係当局による調査等について全面的な協力を継続するとともに、このような事態に至りましたことを厳粛かつ真摯に受け止め、今後につきましても、役職員一同、法令を遵守した事業活動の実施に向けて、全力を挙げて信頼の回復に努めてまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

東亜道路工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。